

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店  
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,882,236	2,382,689	4,726,883
経常利益又は経常損失( )	(千円)	187,265	140,565	38,043
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	152,824	106,889	47,288
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	85,298	149,875	90,243
純資産額	(千円)	4,601,676	4,829,550	4,657,630
総資産額	(千円)	7,960,618	8,023,795	7,439,253
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額( )	(円)	23.06	16.63	7.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.8	59.6	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,157	79,278	260,418
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,800	13,565	43,639
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	190,837	95,487	839,976
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,259,852	1,062,611	1,033,420

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額( )	(円)	7.34	31.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であった和井田友嘉精機股份有限公司の株式を追加取得し、連結子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。また、その資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから、和井田友嘉精機股份有限公司は当社の特定子会社に該当することになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における工作機械業界は、内需・外需ともに回復基調で推移しており、9月の受注総額は1,355.5億円と、13ヵ月連続の1,000億円超となりました。内需は税制優遇や補助金等の各種政策の効果により、9月の内需総額はリーマンショック以降最高額の491.4億円となりました。外需は、北米や欧州において底堅く推移し、また、アジアでのスポット受注が継続していることから、外需全体としては高水準の受注状況となっております。なお、今後の見通しにつきましても、中国の先行き不透明感はいまだあるものの、内需・外需ともに回復基調で推移することが見込まれています。

このような経済環境下、当社グループは持分法適用関連会社であった和井田友嘉精機股份有限公司（台湾）を当第2四半期連結会計期間において連結子会社化し、海外生産体制のさらなる強化と、主に中国における新たな販路拡大に努めてまいりました。また、丸紅株式会社との販売代理店契約やHAAS社（ドイツ）との販売提携契約を継続させ、北中米や欧州地域での販売体制の強化に引き続き取り組んでおります。

製品開発においてはCNC外周研削盤の新製品である「APX-101」を市場投入し、お客様の幅広いニーズに対応できるグローバルベーシック機として受注活動を行っております。また、JIMTOF出展および市場投入に向け、全自動プロファイル研削盤「iPG-X」や全自動溝入れ工具研削盤「GIG-202」などの新製品の開発に継続して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期比24.6%増の水準となりました。売上高は2,382百万円（前年同期比26.6%増）となり、計画を若干下回りましたが、利益については、原価率の改善や固定費の圧縮の効果等により計画を上回る結果となり、営業利益は129百万円（前年同期は185百万円の営業損失）、経常利益は140百万円（前年同期は187百万円の経常損失）、四半期純利益は106百万円（前年同期は152百万円の四半期純損失）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

#### (金型関連研削盤)

主力市場である中国の景気が停滞しており、また、スポット受注の効果が当社製品の需要先である市場に及んでいないため、結果として売上高は595百万円（前年同期比28.0%減）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の25.0%を占めております。

#### (切削工具関連研削盤)

好調な切削工具関連業界の影響を受け、大手切削工具メーカー等からの受注が堅調に推移し、売上高は1,222百万円（前年同期比99.9%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の51.3%を占めております。

#### (その他の機械)

NCプロッター（作図機）に加え、HAAS社製品が売上高増加に寄与し、売上高は170百万円（前年同期比104.9%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の7.2%を占めております。

#### (アフターサービス)

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は393百万円（前年同期比9.2%増）となりました。アフターサービスの売上高は、当社グループの総売上高の16.5%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ584百万円増加し、8,023百万円となりました。これは、主として現金及び預金が101百万円、受取手形及び売掛金が163百万円、仕掛品が399百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、3,194百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が365百万円、1年内返済予定の長期借入金が341百万円増加し、短期借入金が155百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、4,829百万円となりました。これは、主として利益剰余金が81百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、1,062百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、79百万円となりました。(前年同期は45百万円の支出)

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益149百万円、減価償却費138百万円、仕入債務の増加額252百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額119百万円、たな卸資産の増加額425百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、13百万円となりました。(前年同期は74百万円の支出)

収入の内訳は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入70百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出54百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、95百万円となりました。(前年同期は190百万円の支出)

収入の内訳は、長期借入れによる収入465百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出155百万円、長期借入金の返済による支出154百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は176百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		7,028,000		843,300		881,244

##### (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121番地	599,294	8.53
和井田 徹生	岐阜県高山市	430,060	6.12
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.07
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	331,300	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321,000	4.57
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	207,200	2.95
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121番地	201,600	2.87
株式会社ナガセスッポン養殖場	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷平湯362-1	159,200	2.27
小野 和子	大阪府柏原市	145,000	2.06
計		3,071,154	43.71

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,427,400	64,274	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		64,274	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	599,200		599,200	8.53
計		599,200		599,200	8.53

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,475,020	1,576,811
受取手形及び売掛金	1,409,699	1,573,584
商品及び製品	90,064	90,064
仕掛品	898,939	1,298,613
原材料及び貯蔵品	458,305	501,539
未収還付法人税等	-	3,151
繰延税金資産	82,346	70,033
その他	104,206	56,306
貸倒引当金	126	270
<b>流動資産合計</b>	<b>4,518,456</b>	<b>5,169,835</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	864,598	823,855
機械装置及び運搬具（純額）	373,154	369,436
土地	880,252	880,252
その他（純額）	266,498	274,554
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,384,504</b>	<b>2,348,099</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>36,790</b>	<b>33,164</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	275,185	325,599
関係会社株式	39,095	-
繰延税金資産	50,838	16,611
その他	135,338	131,409
貸倒引当金	955	923
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>499,502</b>	<b>472,696</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,920,796</b>	<b>2,853,959</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,439,253</b>	<b>8,023,795</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,136	689,279
短期借入金	255,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	271,988	612,988
環境対策引当金	2,422	-
未払法人税等	1,270	10,288
その他	289,853	246,033
流動負債合計	1,144,670	1,658,589
固定負債		
長期借入金	1,191,699	1,161,037
長期未払金	134,410	49,030
退職給付に係る負債	137,897	144,950
その他	172,945	180,638
固定負債合計	1,636,952	1,535,655
負債合計	2,781,622	3,194,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,263,032	3,344,206
自己株式	406,664	406,664
株主資本合計	4,580,912	4,662,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,139	107,366
為替換算調整勘定	9,578	12,338
その他の包括利益累計額合計	76,718	119,704
少数株主持分	-	47,759
純資産合計	4,657,630	4,829,550
負債純資産合計	7,439,253	8,023,795

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,882,236	2,382,689
売上原価	1,403,766	1,528,382
売上総利益	478,470	854,307
販売費及び一般管理費	663,549	724,725
営業利益又は営業損失( )	185,079	129,581
営業外収益		
受取利息	68	121
受取配当金	5,402	5,153
受取賃貸料	7,737	11,992
為替差益	325	-
持分法による投資利益	-	2,470
その他	5,737	2,055
営業外収益合計	19,271	21,793
営業外費用		
支払利息	13,257	9,484
持分法による投資損失	4,512	-
為替差損	-	304
その他	3,687	1,020
営業外費用合計	21,457	10,809
経常利益又は経常損失( )	187,265	140,565
特別利益		
補助金収入	-	3,530
段階取得に係る差益	-	5,648
特別利益合計	-	9,178
特別損失		
固定資産除却損	2,248	38
減損損失	1,158	-
特別損失合計	3,406	38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	190,672	149,705
法人税、住民税及び事業税	2,616	2,870
法人税等調整額	40,463	39,944
法人税等合計	37,847	42,815
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	152,824	106,889
四半期純利益又は四半期純損失( )	152,824	106,889

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	152,824	106,889
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	62,796	40,226
為替換算調整勘定	2,499	-
持分法適用会社に対する持分相当額	2,230	2,759
その他の包括利益合計	67,526	42,985
四半期包括利益	85,298	149,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,298	149,875
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	190,672	149,705
減価償却費	142,124	138,307
退職給付引当金の増減額( は減少)	11,526	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	7,052
貸倒引当金の増減額( は減少)	456	111
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	2,422
受取利息及び受取配当金	5,470	5,274
支払利息	13,257	9,484
為替差損益( は益)	-	583
段階取得に係る差損益( は益)	-	5,648
持分法による投資損益( は益)	4,512	2,470
減損損失	1,158	-
固定資産除却損	2,248	38
のれん償却額	-	5,026
売上債権の増減額( は増加)	104,759	119,456
たな卸資産の増減額( は増加)	211,906	425,814
仕入債務の増減額( は減少)	208,036	252,582
長期未払金の増減額( は減少)	4,350	85,380
その他の資産の増減額( は増加)	29,522	23,101
その他の負債の増減額( は減少)	18,394	16,140
小計	182,668	76,611
利息及び配当金の受取額	5,469	5,219
利息の支払額	13,490	9,612
法人税等の支払額	-	4,920
法人税等の還付額	145,531	6,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,157	79,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,600	600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	70,164
出資金の売却による収入	1,055	-
有形固定資産の取得による支出	31,514	54,460
無形固定資産の取得による支出	3,740	1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,800	13,565
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	280,000	155,000
長期借入れによる収入	400,000	465,000
長期借入金の返済による支出	382,401	154,662
リース債務の返済による支出	28,436	34,136
配当金の支払額	-	25,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,837	95,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,499	583
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	308,296	29,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,149	1,033,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,259,852	1,062,611

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であった和井田友嘉精機股份有限公司の株式を追加取得し、連結子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、平成26年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、和井田友嘉精機股份有限公司の株式を追加取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。なお、平成26年9月30日をみなし取得日としているため、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの業績が持分法による投資損益として計上されております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
鄭州市鑽石精密製造有限公司	67,802千円	鄭州市鑽石精密製造有限公司	54,241千円
無錫高晟成型科技有限公司	38,160千円	無錫高晟成型科技有限公司	30,184千円
無錫特文博精密模具有限公司	12,293千円	吳江翔実模具有限公司	14,834千円
その他(13社)	78,420千円	その他(13社)	58,584千円
計	196,677千円		157,846千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売諸掛	37,870千円	45,024千円
給与及び賞与	149,830千円	162,274千円
役員報酬	66,190千円	48,180千円
退職給付費用	13,072千円	10,396千円
減価償却費	52,585千円	51,566千円
旅費交通費	66,814千円	62,931千円
研究開発費	103,544千円	176,508千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,740,852千円	1,576,811千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	481,000千円	514,200千円
現金及び現金同等物	1,259,852千円	1,062,611千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	25,714	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 和井田友嘉精機股份有限公司  
事業の内容 工作機械の生産及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の持分法適用関連会社であった和井田友嘉精機股份有限公司は、シチズンマシナリーミヤノ株式会社、丸紅株式会社、友嘉実業有限公司との4社による合併企業として台湾において新たな市場開拓、共同仕入れ、生産委託等に向けて様々なトライアルをしてまいりました。この度、各社ごとに合併企業に求める目的が明確になったため、当社がシチズンマシナリーミヤノ株式会社及び丸紅株式会社の保有する各5%分の株式の譲渡を受け、当社と友嘉実業有限公司との2社合併企業として新たにスタートすることといたしました。これにより、当社が55%を保有し、友嘉実業有限公司が45%を保有することとなりました。

(3) 企業結合日

平成26年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	45.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	10.0%
取得後の議決権比率	55.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月30日をみなし取得日としているため、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 11,526千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

5,026千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

発生時一括償却しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	23円06銭	16円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	152,824	106,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	152,824	106,889
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,706	6,428,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社和井田製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。